

【神奈川県横須賀市】

校務 DX 計画

1. 「校務 DX チェックリスト自己点検結果」における課題等について

「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」(令和 5 年度)に基づく自己点検結果(確定値)より、本市の達成状況の得点は以下の通りである。

	達成状況得点	神奈川県全域平均得点
学校	227.1	351.3
学校設置者	270	235.0

学校回答においては神奈川県全域の平均得点を大きく下回る結果となっている。

一方学校設置者回答においては、神奈川県全域平均得点を上回る結果となった。

結果の理由として以下が考えられる。

- ・学校現場においては、紙文書による決裁や押印といった、旧来の事務手続きが根強く残っている現状があると考えられる。調査結果の詳細からは、令和 5 年度時点においては、保護者とのやり取りにおいてクラウドサービスを活用できない現状があることがわかる。また端末の持ち帰りに関しても、県下他自治体と比較して持ち帰る率が低いことがうかがえる。
- ・学校設置者側では、各学校への情報伝達や研修の場面等での DX 化が進んでいることがうかがえる。

今後の方策として、学校から各種クラウドサービスを利用可能とするための校務用ネットワークの増強が必要と考えられる。またクラウドサービスを利用するにあたってはセキュリティを担保する必要があるため、クラウドサービス利用に適したゼロトラストによるセキュリティ環境の構築が必要となる。なお保護者とのやり取りに関しては、令和 6 年度より保護者との連絡機能ツールを導入している。令和 7 年度以降は、保護者への一斉連絡機能を利用可能にすることを検討しており、より一層の活用を進める考えである。

2. FAX・押印の見直しに向けての検討

「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」(令和 5 年度)に基づく自己点検結果(確定値)より、FAX・押印に関する回答が以下の通りである。

- ・業務に FAX を使用している学校 : 96.6%
- ・保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類がある学校 : 89.8%

自己点検結果からは FAX の利用や押印必要書類は根強く残っていることがうかがえる。本市では、教職員の働き方改革の推進を行っており、学校現場の負担ともなる FAX によるやりとりや押印署名を必要とする書類を減らす方向で改定を進めている。また既存のツールの活用として、令和 7 年度からは統合型校務支援システムに含まれる掲示板機能を校務に活用する予定である。

3. 校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業の一掃に向けての検討

現状では、年度切り替え時の新入生名簿一括登録に関しては学齢簿システムより提供されたデータを元にした一括登録を実施しているが、通年で発生する転入生の登録等は提出された紙データを元に教育委員会の職員が手入力で登録している。これを、学齢簿システムからのデータにより連携することができるよう、検討を進める。

4. クラウド環境を活用した校務 DX の積極的な推進に向けての検討

文部科学省では、クラウド環境を活用した校務環境に関し、教育 DX に係る当面の KPI として、以下を示している。

- ・クラウド対応の教育情報セキュリティポリシー策定済みの自治体：
49.1% (R5) →100% (R7)

本市では、現状の校務系ネットワークはクラウドサービスを積極的に利用できるようなネットワーク構成になっていない。今後、各種クラウドサービスが利用できるよう、令和7年度にネットワークを強化し、その後は構成変更を進める。またオンプレミスで運用している各種校務系管理サーバ等をクラウド環境に移行することも検討を進める。

5. 次世代の校務システムの導入に向けた検討

文部科学省では、次世代の校務システムの導入に関し、教育 DX に係る当面の KPI として、以下を示している。

- ・次世代の校務システムを導入済みの自治体の割合：
現状未把握→100% (R11)
- ・教職員の働き方改革にも資するロケーションフリーでの校務処理を行っている自治体の割合：
現状未把握→100% (R11)

本市では平成22年度より統合型校務支援システムを導入し運用している。現行の校務支援システムはオンプレミスでサーバを用意しており、ロケーションフリーでの校務処理には適さない。現行のシステムは令和8年9月に更新時期を迎える。そのため、次期システムの選定の際はクラウド型の校務支援システムも視野に検討を行う。その際は、県単位での共同調達による次世代校務システム導入に関する検討や動向も注視し、システム移行時期を検討する。